



決める。 **絆** がんばろう 日本! 自民党 進める。

茂木敏充国会通信

2012年 春号

■ホームページ: <http://www.motegi.gr.jp>

■E-mail: toshimitsu@motegi.gr.jp

■発行所: 自由民主党栃木県第5選挙区支部

■国会事務所/千代田区永田町2-1-2 第2議員会館1011号室 TEL 03(3508)1011(直通)

■足利事務所/足利市伊勢町4丁目14-6 TEL 0284(43)3050

■栃木事務所/栃木市大町22-7 MTビル1階 TEL 0282(24)4776

■佐野事務所/佐野市堀米町608-8 オフィス堀米2階F室 TEL 0283(21)5350



3月23日 自民党動画スタジオ「カフェ・スタ」出演(三原じゅん子参議院議員と)

自民党政調会長 衆議院議員 **茂木敏充**

昨年の東日本大震災から早一年が経ちますが、復興復興はまだまだ途上にあります。しかも国会がはじまってから、政府・与党は消費税増税法案で政府も民主党内も内部分裂に陥り、一番重要な「財政健全化の達成」や「税と社会保障の一体改革」といった本質的な議論がほとんど行われていない状況です。

これからの日本がどういう方向に向かっていくのか。景気回復、そして震災からの復興、TPPや沖縄の米軍再編など数々の国内外の課題が山積して大事な岐路に立っているこの時期に、政府・与党内が分裂している状態では、国民も不安になる一方です。

そのような中、「自民党は一体何をしているのか?」という質問が多く寄せられます。

3月23日に自民党HPでネット配信している「カフェ・スタ」に政調会長として出演しました。一緒に出演した三原じゅん子参議院議員からのインタビューの中で自民党のこの一年の活動、これからの政策について話させていただきました。その時のインタビューを以下に掲載させていただきます。

自民党の協力のカタチ

三原 震災からの復興などこの大変な時期に、自民党は反対ばかりしないで、なぜもっと政府に協力しないのかとの意見がありますが。

茂木 多くの方は、テレビやマスコミの報道を通して、自民党が与党の足ばかり引っ張って、震災復興をはじめ日本が直面する問題解決に協力していないような印象を持たれるかもしれません。しかし、事実関係は全く違います。客観的数学で見るのが一番分かりやすいと思います。昨年3月11日の大震災以来、この1年間で194本の予算・条約・法案が国会で審議・採決されましたが、自民党はその内184本、実に95%の法案に賛成してきたのです。

もちろん、子ども手当のように5兆円以上の財源を必要とするバラマキ政策には、信念を持って反対しました。さらに、ただ反対するだけではなく、与野党協議を重ねて、自民党政権時代の所得制限付きの「児童手当」に戻す修正を実現しました。

(P2へつづく)

自民党カフェ・スタ視聴は **ここ** <http://www.jimin.jp>

三原 復興対策についてはどうでしょうか？

茂木 震災からの復旧・復興については、自民党は「全面協力する」といち早く宣言しました。この方針のもと、昨年の**1次、2次、3次補正予算**については、政府・与党に先駆けて17兆円の復興対策を提案するなど、むしろ自民党が「もっと早く、もっと大胆に」と政府を督促しながら予算成立に全面協力してきました。復興基本法をはじめとする**33本の震災関連法案も自民党がリードする形で提案、成立**させてきたのです。

しかし、今の民主党政権は、法案提出が遅いのに加えて、成立した法案の実行はさらに遅れています。例えば、昨年の夏までに成立した1次、2次補正予算の**執行率は、半年以上経ってもいまだに2割程度**。道路や堤防、下水道に至っては5%以下です。

やはり、我々が一日も早く政権復帰し、復興事業を直接担うことが復興の加速化には不可欠です。

「デフレ・超円高からの脱却に向け提言

三原 自民党も政権の批判ではなく、「自民党ならこうする」という前向きな提言・提案をすべきだという意見も聞かれますが。

茂木 戦国時代の武田・上杉の戦いの中で「敵に塩を送る」という言葉が生まれました。まさにこの1年、自民党はこれまでの災害対応や危機管理の経験・ノウハウを惜しみなく政府・与党に提供してきました。具体的には、緊急復旧と本格復興に向けて義援金の配分をいかに速やかに行うか、がれき処理の加速化、復興庁の創設など、3次に亘り政府へ**577項目の提言**を行いました。

それでも進まないの、本来なら政府が立案すべき「がれき処理促進法」、「二重ローン救済法」など**11本の議員立法**を自民党が作ってきたのです。さらに、政府がようやく全国に要請することとなった「がれきの広域処理」も、もとは谷垣総裁が発表した「**復興加速への10の方策**」で提案しているものです。

三原 復旧・復興以外の分野は？

茂木 自民党は外交・安保から経済、社会保障まで日本の再生に向け様々な提言・提案を行っています。



その典型例が**デフレ・円高からの脱却策**です。今の長引くデフレと超円高では、日本企業の海外流出が加速するとの危機感の下、自民党は日銀が物価目標の設定をはじめデフレ脱却に向けてより積極的な役割を果たすべきだと厳しい注文をつけてきました。本来ならこれは政府がやるべき仕事です。

指摘を受けた日銀は「**物価安定の目途1%**」という方針を決定しました。まだまだ中途半端ですが、この方針決定で円高がいくぶん是正され、株価も1万円台を回復しました。欧州の当面の財政危機が回避された今こそ、もう一段の対策を打つことが重要です。自民党としては、より明確な目標設定、すなわち「**物価目標2%**」と**有効需要の創出によるデフレ・円高からの完全脱却**を目指していきます。

三原 行財政改革については？

茂木 行財政改革についても3月に三党合意した人事院勧告（▲0.23%）の完全実施と国家公務員の人件費7.8%削減はもともと自民・公明両党で共同提案して実現したものです。公務員人件費についてはさらなる引き下げが必要だと考えています。しかし、労働組合に依存した民主党には絶対にできません。そこで、自民党が独自で国家公務員だけでなく地方公務員も含めて、今年度だけでも**人件費1兆5,000億円削減**、さらに政権公約として**公務員総人件費の2割削減**を提案していきたいと考えています。



衆議院予算委員会で自民党を代表して質問

2月10日に衆議院予算委員会で政調会長として質問に立ちました（NHKテレビ中継）。社会保障分野での年金一元化、最低保障年金、など問題の先送りや、円高・デフレに対して無策な政権の問題を指摘し、日本再生に向けての提言を行ないました。

日本再生に向けて、自民党の提言(民主党との違い)

① 危機管理・災害対策～ 「事後復興」ではなく「事前防災」

三原 自民党と民主党の政策の違いがよくわからない。対立軸ははっきり示してほしい、という意見があります。

茂木 今回の震災対応でも明らかになったのは「コンクリートから人へ」というスローガンだけでは国民の安心・安全は守れないということ。また、「交通事故が起きてから信号機を付ける」というような後追いの災害対応では、被害も復興費用も極めて大きなものになってしまいます。

首都直下型地震の4年以内の発生率は70%とも言われています。その被害は、被害総額112兆円、建物全壊・焼失が85万棟、死者が1万人を超えると予測されています(内閣府試算)。これに対し、平成24年度予算では首都機能のバックアップ体制整備の予算は、わずか1,000万円しかありません。政府の対策は明らかに不十分です。

私たち自民党は「事後復興」ではなく「事前防災」の考え方にに基づき、「強くてしなやかな国土づくり」、いわゆる「国土の強靱化」を進めていきます。「**国土強靱化基本法**」を制定し、学校や公共施設の耐震化、首都機能のバックアップ体制の強化、災害現場を孤立させない交通網の整備、災害に強い情報通信ネットワーク作りなどを重点的に進めます。

② 予算配分～ 日本を再生するための将来への投資

三原 平成24年度予算案についてわが党は「削るべき所は削る、増やすべき所は増やす」という組み替え提案をしています。

茂木 民主党のマニフェストは財政面で完全に破綻し、平成24年度予算で公約も総崩れとなりました。一番の目玉であった「子ども手当」も、所得制限の付いた「児童手当」に戻ることでなくなりました。自民党は予算配分について、「**バラマキから将来への投資に転換する**」ことを基本に、子ども手当や高校無償化には所得制限を設け、さらにマニフェスト政策を全面的に見直すことで**3.7兆円の予算削減**を実現します。

その一方で、日本を新たな成長軌道に乗せるために、生産拠点が多国間に分散したとしても一番の鍵となる基幹技術やソフトを日本が確保できるよう**技術開発に重点投資**をしていきます。さらに、地域

の特性に合った農業の再生、わが国の次世代を担う人材育成などの日本の成長にかかせない**重点分野に2.6兆円の予算を思い切って追加配分**することとしています。

③ 社会保障～ 自助・共助・公助へ

三原 民主党の社会保障政策は「自助」を飛び越えて「公助」が前面に出ています。

茂木 政権交代以降、社会保障費の中で最も**増大が著しいのが生活保護費**。既に3兆円を突破、この3年間で25%以上も膨らんでいるのです。この生活保護には、2つの特徴があります。まず地域別のバラツキが大きいこと。最も少ない富山県は1000軒に3軒の生活保護世帯に対し、最も多い大阪府では100軒に3軒、10倍の差があります。大阪市に至っては20人に1人が生活保護を受けているという状態です。

もう1つ、この10年間で**現役世代の生活保護者**が増えていること。生活保護受給者209万人のうち81万人が働ける世代で、このうち就労しているのはわずか14万人なのです。「自助」を基本に、働ける人には国の保護ではなく自分で働いてもらう。**最大5,000億円近い歳出削減**が期待できます。

また、勤労世帯や年金受給者より生活保護世帯の方が収入が多いという逆転現象が一部で起っています。これは明らかにおかしい。**自民党は生活保護費を1割削減**し、その分を他の社会保障の充実に回していきます。

さらに生活保護費の半分近くが**生活保護者の医療費、医療扶助**です。生活保護受給者は窓口負担がかからないので安易に病院通いをする傾向があります。この分野こそ徹底した見直しが必要です。後発医薬品(ジェネリック)の使用促進、薬の重複処方へのチェック体制の強化など無規律な受診に歯止めをかける、より厳しい対応が必要です。

子ども手当や最低保障年金と同様に、民主党の社会保障政策は、全て「公助」からスタートするので費用だけが一方的に増幅していきます。「自助」を基本に地域での助け合い「共助」そして国の「公助」を組み合わせで行くのが自民党の社会保障政策の基本方針です。



2012年1月からの主なテレビ・ラジオ出演

- 1月13日 BSフジ「プライムニュース」
- 1月16日 テレビ朝日「ワイド!スクランブル」
- 1月21日 日本テレビ「ウェークアップ!ぷらす」
- 2月 5日 NHK「日曜討論」
- 2月19日 NHK「日曜討論」
- 2月20日 BS朝日「お昼のNews Access」
- 2月23日 BS11「IN side OUT」
- 3月18日・25日 ラジオ日本「長野祐也の政界キーパーソンに聞く」
- 3月25日 NHK「日曜討論」
- 4月 1日 フジテレビ「新報道2001」
- 4月22日 NHK「日曜討論」



1/21 日本テレビ「ウェークアップ!ぷらす」出演

2012年1月からの東京・地方での主な講演・地方出張

- 東京**
- 1/17 内外情勢調査会東京本部合同懇談会 講演
 - 1/23 衆議院議員 岩屋毅オープンセミナー 講演
 - 3/ 7 住宅産業振興連盟セミナー 講演
 - 3/10 政策分析ネットワーク特別シンポジウム
 - 3/12 コカ・コーラグループ 経営陣会議 講演
 - 3/28 衆議院議員 谷公一「日本再生セミナー」講演
 - 3/29 永田町フォーラム 講演
 - 4/ 5 自民党全国女性部長・女性議員会議 基調講演
 - 4/18 石原伸晃 自民党幹事長 政経セミナー 講演

- 栃木県**
- 1/28 自民党栃木県連女性局総会 講演
 - 2/25 足利商工会議所理財情報福祉部会 講演
 - 4/ 7 宇都宮政策研究会懇談会

- 地方**
- 3/ 4 富山 衆議院議員 宮腰光寛後援会女性会 講演
 - 3/ 5 静岡 参議院議員 岩井茂樹と語る会 講演
 - 3/20 青森 自民党青森県連政経セミナー 講演
 - 3/24 千葉 自民党千葉県市原支部党員大会 講演
 - 3/31 山梨 自民党山梨県連政経文化パーティー 講演
 - 4/ 9 宮城 (名取市)被災地現場視察
(仙台市)自民党全国政調会長会議
 - 4/14 石川 自民党金沢市連合会政経セミナー 講演
愛知 伊藤忠彦君を励ます会セミナー 講演
 - 4/15 広島 自民党広島県第6選挙区支部政経懇談会
 - 4/21 埼玉 山口泰明君を国会に送る会 講演
 - 5/13 岡山 自民党岡山県連政経文化懇談会 講演
 - 5/21 静岡 自民党静岡県連大会 講演

(尚、上記以外にも党政調会長として連日様々な講演、スピーチ、会見などを行っています。)

地元での国政報告会・懇談会

足利市後援会活動 国政報告会・懇談会

- 2/ 4 ・千歳地区国政報告会兼懇親会
- 2/18 ・山下町女性部懇談会
・富田地区駒場町支部懇談会
- 2/19 ・梁田地区女性部懇談会
- 2/25 ・大前町女性部懇談会
・葉鹿地区国政報告会兼懇親会
- 3/10 ・毛野南地区国政報告会
・柳原地区後援会設立総会兼国政報告会
- 3/11 ・八幡5丁目支部懇談会
- 3/18 ・鹿島町女性部懇談会
- 4/ 1 ・鶴木町国政報告会
・矢場川地区里矢場町・新宿町・藤本町
支部合同懇談会
- 4/ 8 ・御厨地区中里町・和泉町支部合同懇談会
・御厨地区八木町・島田町・南町・栄町・
荒金町支部合同懇談会
- 4/21 ・御厨地区百頭町・上流垂町・伊勢宮町・
天王町支部合同懇談会
・三重地区五十部東山・西舟町支部合同
懇談会
- 4/22 ・足利市各地区後援会長との懇親会

イベント

- 3/25 ・第7回足利茂木としみつクィーンズカップ
バレーボール大会

全地区

- 1/17 内外情勢調査会東京本部講演会
・国会見学



2/25 大前町女性部懇談会

佐野市後援会活動 国政報告会・懇談会

- 2/ 4 ・佐野天明地区相生町支部懇談会
・界地区馬門町支部懇談会
- 2/ 5 ・田沼南部地区国政報告会
- 2/12 ・佐野天明地区亀井町・大和町・金屋仲町・
金屋下町・金吹町支部合同懇談会
・犬伏地区荳川町・富士町上・富士町下・
大栗町支部合同懇談会
- 2/19 ・田沼北部地区上多田支部懇談会
- 3/11 ・葛生中地区／赤見地区国政報告会
- 3/17 ・佐野天明地区大町・本町・天明町・
金井上町・万町支部合同懇談会
・葛生常盤地区上牧・下牧支部合同懇談会
- 3/18 ・葛生2地区倭町支部懇談会
- 3/24 ・佐野天明地区大橋町市街支部懇談会
・葛生1地区片倉町・築地町・宮本町支部
合同懇談会
・植野地区大古屋町・伊保内町・船津川町
支部合同懇談会
- 3/25 ・城北地区安良町上・横手町・七区町支部
合同懇談会
・自民党葛生支部国政報告会
- 3/29 ・界地区国会見学
- 4/ 7 ・佐野市各地区後援会長との懇親会
- 4/22 ・田沼三好地区戸室町・岩崎町支部合同
懇談会
・犬伏地区富岡町北部・南部・東部支部
合同懇談会
・犬伏地区犬伏下町・犬伏新町合同懇談会
・植野地区植上町・植下町・寺中町・田島町・
庚申塚町支部合同懇談会
- 4/28 ・植野地区赤坂町・七軒町支部合同懇談会
・田沼飛駒地区国政報告会



3/29 界地区国会見学

栃木市後援会活動 国政報告会・懇談会

- 2/ 5 ・第5地区大町女性の集い
・第3地区沼和田町女性の集い
・吹上地区野中町女性の集い
- 2/11 ・皆川地区国政報告会
- 2/12 ・さくら会新年会
- 2/19 ・寺尾地区鍋山町熊下・根古谷・門沢・
新宿支部合同懇談会
- 3/17 ・第6地区平井町支部懇談会
- 3/24 ・吹上地区川原田東支部懇談会
- 3/25 ・第1地区国政報告会
- 4/ 1 ・吹上地区川原田南・北合同懇談会
・吹上地区千塚・宮・大森・仲方・梓支部
合同懇談会
- 4/ 8 ・第7地区国政報告会
・栃木市各地区後援会長との懇親会
- 5/19 ・しげる会総会

イベント

- 5/26 ・第2回茂木としみつフラフェスティバル



1/17 内外情勢調査会講演会&国会見学

茂木敏充プロフィール PROFILE

- ・1955年10月7日 栃木県足利市生まれ(56歳)
- ・足利高校、東京大学卒業、ハーバード大学大学院修了
- ・1993年 7月 第40回衆議院選挙に初立候補しトップ
当選(以来、栃木5区で6期連続当選)
- ・1999年10月 通商産業政務次官
- ・2002年10月 外務副大臣
- ・2003年 9月 国務大臣(沖縄・北方、科学技術、IT担当)
- ・2007年 9月 衆議院厚生労働委員長
- ・2008年 8月 金融・行政改革担当大臣
- ・2009年 9月 自民党栃木県連会長
- ・2009年10月 自民党幹事長代理
- ・2010年 9月 自民党広報本部長
- ・2011年 9月 自民党政務調査会長